



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 WDBホールディングス株式会社
コード番号 2475 URL <http://www.wdbhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

TEL 079-287-0111
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,755	7.6	2,737	8.1	2,737	7.4	1,653	9.0
27年3月期	27,651	8.5	2,531	25.3	2,549	23.5	1,516	31.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,612百万円 (5.7%) 27年3月期 1,525百万円 (31.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	82.45	—	18.9	20.4	9.2
27年3月期	75.62	—	20.6	21.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,960	9,461	67.8	471.71
27年3月期	12,886	8,029	62.3	400.32

(参考) 自己資本 28年3月期 9,461百万円 27年3月期 8,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,262	△283	△266	5,287
27年3月期	2,364	△42	△560	4,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.50	—	180	11.9	2.4
28年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00	200	12.1	2.3
29年3月期(予想)	—	2.50	—	8.50	11.00		13.0	

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割をしています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,154	10.9	1,260	△5.2	1,260	△5.3	756	△3.2	37.72
通期	33,081	11.2	2,827	3.3	2,827	3.3	1,696	2.6	84.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	20,060,000 株	27年3月期	20,060,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,226 株	27年3月期	2,190 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,057,780 株	27年3月期	20,057,820 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,896	11.0	1,282	10.9	1,192	11.4	1,115	16.0
27年3月期	1,708	△4.9	1,155	△6.2	1,070	△9.5	961	△13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	55.60	—
27年3月期	47.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,357	6,850	93.1	341.53
27年3月期	6,479	5,914	91.3	294.87

(参考) 自己資本 28年3月期 6,850百万円 27年3月期 5,914百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,592	3.2	1,205	2.0	1,120	0.1	55.84
通期	1,907	0.5	1,064	△10.7	1,053	△5.6	52.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表における監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割をしております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

・当社は、平成28年5月27日に、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策による企業業績の改善が見られるものの、米国の金融政策、中国経済の減速、原油安等を背景とした海外景気の下振れ懸念が拡大するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成28年3月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.30倍と、前月を0.02ポイント上回り、また、総務省が発表した平成28年3月の完全失業率(季節調整値)についても、3.2%と、前月を0.1ポイント下回り、全体として改善を続けております。

当社グループの中核事業である、「人材サービス事業」においては、平成27年9月11日に、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」(改正労働者派遣法)が成立し、平成27年9月30日に施行されました。派遣期間規制の見直し、特定労働者派遣事業の届出制から許可制への変更などが定められましたが、当社としましては法改正の趣旨に沿いながら、今後も継続して品質の高い人材サービスを提供できるよう努めてまいります。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子分野を中心とした工学系技術職派遣からなる「人材サービス事業」、医薬品開発の支援を行う「CRO事業」、有機化学品の受託製造、二枚貝を中心とした海水生物の販売・受託試験、射出成型機器の製造・販売を行う「研究開発・製造事業」の3つの事業領域ならびに、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」で構成されており、当社を含め、19社の企業グループを形成しております。

「人材サービス事業」分野における理学系研究職派遣につきましては、顧客からの当社に対するサービスへの要望、期待は年々高まってきております。それにお応えすべく、人材養成のための研修所を、従来の5拠点から新たに11拠点開設し、16拠点体制としました。ここで人材養成を行い、市場からの人材だけでなく自社で教育訓練した人材を派遣することが可能となりました。また、工学系技術職派遣につきましては、WDB工学株式会社において、新卒採用の強化、支店の新規開設を推し進め、エンジニアリング分野について、今後の収益の柱とするべく事業を継続しております。

「CRO事業」につきましては、医薬品の開発、臨床研究に関わる分野で、安全性情報の管理業務を提供するWDBアイシーオー株式会社、データマネジメント・統計解析サービスを提供する電助システムズ株式会社がそれぞれの強みを活かし、シナジー効果を発揮しております。また平成27年10月にはWDBメディカルデータ株式会社が米国フィラデルフィアで事業を開始し、平成28年2月にはWDBインディア株式会社を設立いたしました。これまで培ってきたノウハウを活かし、海外でもCROサービスを提供して参ります。

「研究開発・製造事業」につきましては、引き続きそれぞれの事業会社の特性を活かした活動を継続していくことで、グループに寄与していくことを目指しております。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、29,755百万円(前年同期比7.6%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が93.4%、CRO事業が4.0%、その他事業が2.6%であります。営業利益は、2,737百万円と前連結会計年度と比べ205百万円(前期比8.1%増)の増益となりました。また、経常利益は2,737百万円と、前連結会計年度と比べ188百万円(前期比7.4%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,653百万円と前連結会計年度に比べ137百万円(前期比9.0%増)の増益となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成29年3月期を将来への投資の年として捉えております。海外への進出、将来の事業領域の拡大のために、既存事業で得た利益を海外事業、新規事業に投資する計画をたて、将来に向けて企業価値の永続的な向上を目指します。

連結業績の見通し	売上高	・ ・ ・ ・ ・	33,081百万円	(前期比11.2%増)
	営業利益	・ ・ ・ ・ ・	2,827百万円	(前期比 3.3%増)
	経常利益	・ ・ ・ ・ ・	2,827百万円	(前期比 3.3%増)
	親会社株主に帰属する当期純利益	・ ・	1,696百万円	(前期比 2.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,723百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,006百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が704百万円増加したことならびに、受取手形及び売掛金が216百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は13,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,073百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円の減少となりました。主な減少要因は、未払消費税等の減少545百万円によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は609百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円の増加となりました。主な増加要因は、退職給付に係る負債の増加65百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は4,499百万円と前連結会計年度末と比べ357百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、9,461百万円と前連結会計年度末に比べ1,431百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益1,653百万円計上による利益剰余金の増加1,473百万円によるものであります。

1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ71円39銭増加し、471円71銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.3%から67.8%となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ704百万円増加し、5,287百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,741百万円を計上しましたが、未払消費税等の減少額が545百万円、法人税等の支払額が1,063百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ1,102百万円の減少となり、1,262百万円の収入（前期は2,364百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出された資金は、前連結会計年度に比べ240百万円増加し283百万円の支出（前期は42百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得（WDBホールディングス株式会社、WDB株式会社等）による支出211百万円ならびに敷金の差入による支出125百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出された資金は266百万円の支出（前期は560百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出58百万円、配当金の支払による支出179百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	44.4	55.5	64.0	62.3	67.8
時価ベースの自己資本比率	49.0	135.2	124.0	131.7	145.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.79	0.19	0.04	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ	181.3	293.4	605.3	3,325.9	12,632.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発ならびに人材採用や社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり普通配当10円（うち中間配当2円50銭、期末配当7円50銭）を実施させていただく予定です。

平成29年3月期の配当につきましては、安定配当を基本とするものの、今期の業績予想、配当性向等を勘案し、中間配当として1株当たり2円50銭、中間配当を含めた年間配当は11円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制について

a. 人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。平成27年9月11日には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正労働者派遣法」という。）が成立し、平成27年9月30日施行されました。改正労働者派遣法では、特定労働者派遣事業と一般労働者派遣事業の区別は廃止され、すべての労働者派遣事業は、新たな許可基準に基づく許可制となりました。あわせて、いわゆる「政令26業務」への労働者派遣には期間制限を設けない仕組みが見直され、施行日以降に締結された労働者派遣契約に基づく労働者派遣には、全ての業務で、次の二つの期間制限が適用されます。

- ・派遣先の事業所に対し派遣できる期間の限度が原則3年となる「派遣先事業所単位の期間制限」
- ・同一の派遣労働者を派遣先の事業所における同一の組織単位に対し派遣できる期間の限度が3年となる「派遣労働者個人単位の期間制限」

今回の改正が当社グループの業績に与える影響は限定的であると認識しております。

また、労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当することがあれば、労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

b. 人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して業務を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

c. 労働者派遣法の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

今後の改正内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の管理について

当社グループでは、人材サービス関連業務を行っているため、登録スタッフ及び職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報の保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社グループでは個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定をWDB株式会社が取得しております。

しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入と改訂に伴う影響について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要がある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改訂され、毎年0.177%ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年4月より保険料率が改訂されております。

今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 派遣スタッフの確保について

当社グループの営む事業の性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社グループが想定を大きく上回る規模での台風・地震・洪水等の大規模な自然災害や事故等により、当社グループや主要顧客の事業活動の停止又は事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社18社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、平成27年5月にWDB米国シリコンバレー株式会社を、同8月にWDBメディカルデータ株式会社を、平成28年2月にWDBインドア株式会社をそれぞれ設立いたしました。

人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の適用をうけます。

業務請負に関しては、スタッフの人選、作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のために、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では、労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点でも異なります。

当社グループの分野別の主な内容は以下のとおりであります。

(理学系研究職)

理学系の研究補助者、技能者、支援者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

(工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機器メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般経理の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(人材紹介事業)

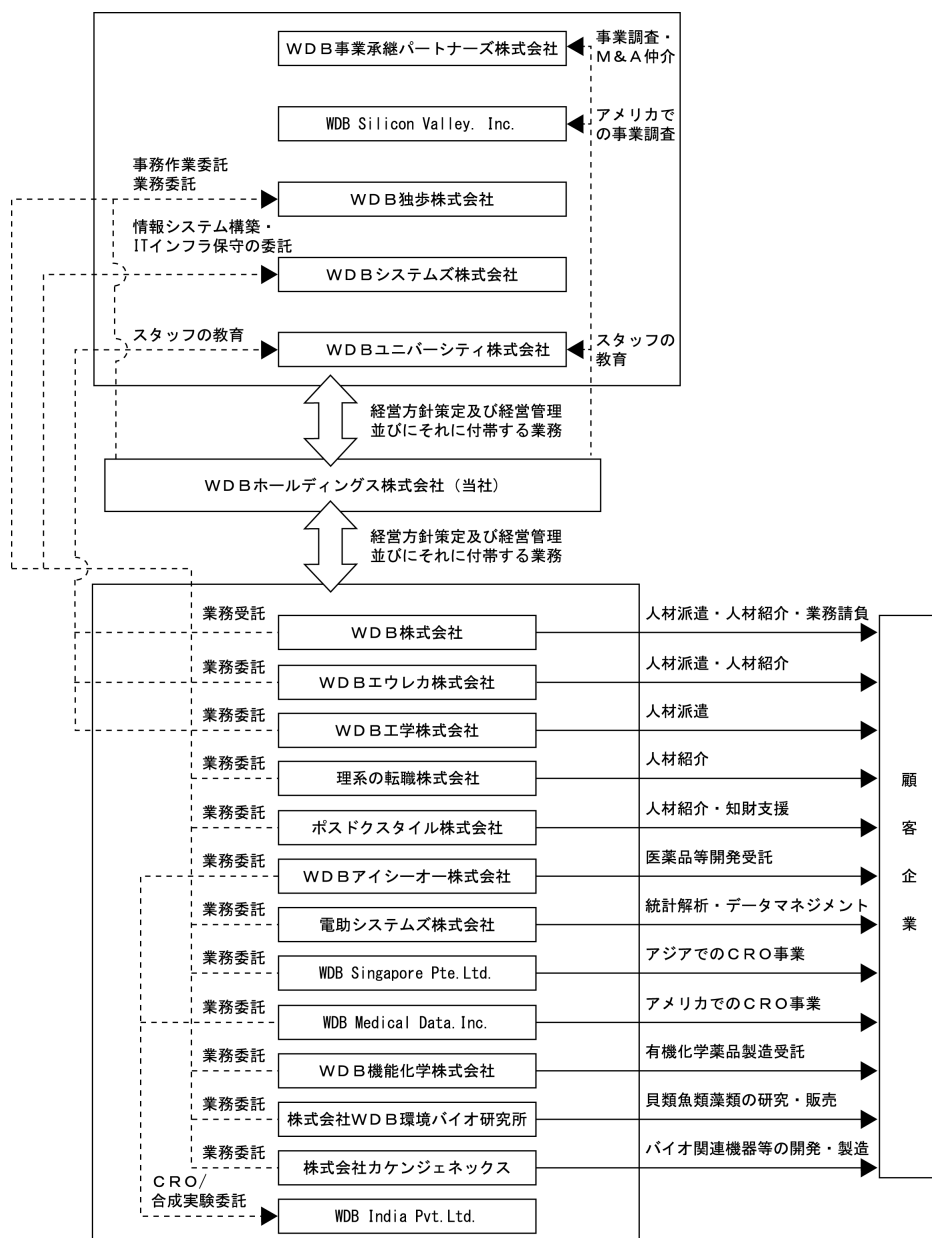
人材紹介事業とは、求人先及び求人者の申し込みを受けて、求人先と求人者の間における雇用関係の成立を斡旋するものをいい、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

(CRO事業)

医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降における開発業務の代行・支援を行っております。

(その他の事業)

その他事業としては、有機化学薬品の受託製造、貝類魚類藻類の研究・販売、ならびに、射出成形装置に関連したガスアシスト装置の開発・販売を行っております。



(注) —————▶はグループ外との取引、-----▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たな価値を創造し、埋もれた価値を発掘していく会社でありたいと考えています。

創業以来、理学系研究職への人材サービス事業という新たな市場を開拓し、現在、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針のもと、中核である人材事業だけでなく、自らが研究開発・製造の事業会社を持ち、派遣社員の教育事業にも取り組んでいます。当社グループの経営資源と組み合わせることにより、新たな価値を創造し、社会に貢献し、自身の企業価値を高めていくことになる、そんな企業グループでありたいと考えています。

その実現の為に、四つのビジョンを掲げています。

① お客様に対するビジョン＝仕事ではなく「価値」の提供

自分たちが関わった仕事に対して「何をしたか」ではなく、「どんな役に立てるのか」、「どんな価値を提供できるのか」と考え、対価に対して納得いただけるように真剣に取り組めます。

② 私たちの会社を通じて働く人々へのビジョン＝「働く喜び」の提供

仕事の内容、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長などの様々な要素から、働く人それぞれに「働く喜び」を提供できる会社でありたいと考えています。

派遣で働き続ける人や転職を希望する人、経営人材として事業を行う人に対してそれぞれの働く喜びを提供し、その喜びの重なりが、事業を形作っていく会社でありたいと考えています。

③ 私たち自身に対するビジョン＝「誇りをもって働ける」会社

WDBグループの一員として果たすべき社会的責任を認識し、その一部を担っているのは自分だと思える強い意識、自ら積上げてきた努力や実績でさえ、状況に応じてスクラップ&ビルドする勇気と覚悟を持つこと。その気概こそWDBグループ社員たちの誇りであり、グループを牽引する原動力となっています。

④ ステークホルダーに対するビジョン＝「価値」の還元

株主、派遣スタッフ、グループ社員、地域社会など、すべてのステークホルダーに対する経営責任を果たしていきます。

企業としての利益追求はもとより、新たな雇用創出や高付加価値サービスの提供、企業としての発展という様々な「WDBグループの価値」を、企業価値、即ち時価総額を高めることと、配当を通じて株主に還元することも重要な使命だと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率と自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と捉えております。今後も自己資本の充実及び収益力の拡大に注力し、株主価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新たな価値を創造し、埋もれた価値を発掘する」という方針のもとに、「人材サービス事業」、「CRO事業」、「研究開発・製造事業」という3つの事業領域で人材サービスの領域を超えた事業を展開しております。

「人材サービス事業」においては、これまでの仕組みをさらに強化し、市場の占有率を拡大することで、着実に安定的に利益をあげていきます。「CRO事業」においては、事業エリアを日本国内だけでなく海外にも展開し、日本においてこれまで培ってきたノウハウを活かし、さらなる飛躍を目指します。「研究開発・製造事業」においては、従来にはなかった製品やサービスを充実させ、研究現場の課題解決に貢献します。

さらには、人材事業でこれまで培ってきたノウハウをもとに、インターネットの技術も組み合わせた新たな事業を展開していきます。

以上の取り組みを実行し、2021年3月期には、連結売上高1,000億円、連結経常利益100億円を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「人材サービス事業」、「CRO事業」、「研究開発・製造事業」の3つの事業領域、並びに「グループ戦略補助事業」で構成されており、「研究」に関わる事業領域においてより高い付加価値を創出していくことを経営目標としております。「新たな価値を創造し、埋もれた価値を発掘する」という経営理念の下、当社を含め19社の事業グループを構成しておりますが、現在の事業としましては従来の理学系研究職派遣を軸とした人材サービス事業が中心となっております。

人材派遣事業については、平成27年9月に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（改正労働者派遣法）が施行されましたが、現時点では当社グループの業績に与える影響は限定的であると考えております。

当社グループとしましては、労働者派遣法をはじめとして、雇用情勢等の外部の変化に柔軟に対応できる機動的な経営体制を今後も維持、強化し、コンプライアンス重視は勿論のこと、顧客及び派遣スタッフに提供するサービス内容の質の強化を図ってまいります。

当社は、中長期的な成長を実現していくため、機動的かつ戦略的な意思決定を行い、事業の拡大進展を図っていくことが重要課題であると認識しております。そのため、既存事業で得た利益を海外事業、新規事業に振り向け、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,723	5,292,206
受取手形及び売掛金	3,483,044	3,699,765
商品及び製品	8,039	11,886
仕掛品	36,316	33,151
原材料及び貯蔵品	74,302	80,974
繰延税金資産	234,228	238,047
その他	295,475	368,816
貸倒引当金	△2,382	△1,138
流動資産合計	8,716,748	9,723,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,509,742	2,606,582
減価償却累計額	△815,025	△909,348
建物及び構築物(純額)	1,694,716	1,697,234
機械装置及び運搬具	219,188	227,782
減価償却累計額	△184,868	△194,828
機械装置及び運搬具(純額)	34,319	32,954
工具、器具及び備品	400,404	468,958
減価償却累計額	△316,018	△330,167
工具、器具及び備品(純額)	84,386	138,790
土地	1,454,703	1,441,263
リース資産	111,403	120,865
減価償却累計額	△85,138	△95,557
リース資産(純額)	26,264	25,307
有形固定資産合計	3,294,389	3,335,549
無形固定資産		
のれん	74,682	43,446
その他	4,573	13,204
無形固定資産合計	79,256	56,650
投資その他の資産		
投資有価証券	122,673	87,892
敷金及び保証金	397,589	442,983
ゴルフ会員権	25,478	25,478
長期貸付金	50,243	48,056
繰延税金資産	71,323	88,901
その他	153,214	184,169
貸倒引当金	△23,987	△32,589
投資その他の資産合計	796,534	844,890
固定資産合計	4,170,180	4,237,090
資産合計	12,886,929	13,960,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,603	1,624,282
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	58,811	-
未払法人税等	540,199	579,681
未払消費税等	1,040,611	495,094
賞与引当金	361,611	391,958
その他	788,028	799,031
流動負債合計	4,353,864	3,890,048
固定負債		
リース債務	15,740	15,571
繰延税金負債	20,733	25,907
役員退職慰労引当金	321,906	344,738
退職給付に係る負債	69,480	134,682
資産除去債務	75,622	88,469
固定負債合計	503,484	609,368
負債合計	4,857,349	4,499,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	6,800,149	8,273,397
自己株式	△509	△553
株主資本合計	8,017,664	9,490,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,762	14,947
為替換算調整勘定	10,590	73
退職給付に係る調整累計額	△12,436	△44,507
その他の包括利益累計額合計	11,916	△29,486
純資産合計	8,029,580	9,461,382
負債純資産合計	12,886,929	13,960,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,651,033	29,755,693
売上原価	20,872,356	22,440,158
売上総利益	6,778,677	7,315,535
販売費及び一般管理費	4,247,435	4,578,387
営業利益	2,531,242	2,737,148
営業外収益		
受取利息	536	784
受取配当金	2,041	2,348
還付加算金	9,436	240
受取保険金	2,720	303
共済契約解約手当収入	4,760	-
その他	6,958	5,177
営業外収益合計	26,453	8,853
営業外費用		
支払利息	793	115
その他	7,668	8,042
営業外費用合計	8,461	8,158
経常利益	2,549,234	2,737,843
特別利益		
固定資産売却益	-	2,758
投資有価証券売却益	1,484	35,400
負ののれん発生益	14,770	-
特別利益合計	16,255	38,158
特別損失		
固定資産売却損	5,236	-
減損損失	29,672	-
支払補償金	-	35,000
特別損失合計	34,908	35,000
税金等調整前当期純利益	2,530,580	2,741,002
法人税、住民税及び事業税	1,018,897	1,086,784
法人税等調整額	△5,062	448
法人税等合計	1,013,834	1,087,233
当期純利益	1,516,745	1,653,768
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,516,745	1,653,768

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,516,745	1,653,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,446	1,185
為替換算調整勘定	2,729	△10,517
退職給付に係る調整額	246	△32,070
その他の包括利益合計	8,423	△41,402
包括利益	1,525,169	1,612,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,525,169	1,612,366
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	5,504,039	△481	6,721,582
当期変動額					
剰余金の配当			△220,636		△220,636
親会社株主に帰属する当期純利益			1,516,745		1,516,745
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,296,109	△28	1,296,081
当期末残高	1,000,000	218,024	6,800,149	△509	8,017,664

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,315	7,861	△12,683	3,492	6,725,075
当期変動額					
剰余金の配当					△220,636
親会社株主に帰属する当期純利益					1,516,745
自己株式の取得					△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,446	2,729	246	8,423	8,423
当期変動額合計	5,446	2,729	246	8,423	1,304,505
当期末残高	13,762	10,590	△12,436	11,916	8,029,580

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	6,800,149	△509	8,017,664
当期変動額					
剰余金の配当			△180,520		△180,520
親会社株主に帰属する当期純利益			1,653,768		1,653,768
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,473,248	△44	1,473,204
当期末残高	1,000,000	218,024	8,273,397	△553	9,490,868

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,762	10,590	△12,436	11,916	8,029,580
当期変動額					
剰余金の配当					△180,520
親会社株主に帰属する当期純利益					1,653,768
自己株式の取得					△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,185	△10,517	△32,070	△41,402	△41,402
当期変動額合計	1,185	△10,517	△32,070	△41,402	1,431,802
当期末残高	14,947	73	△44,507	△29,486	9,461,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,530,580	2,741,002
減価償却費	174,881	182,372
のれん償却額	31,236	31,236
負ののれん発生益	△14,770	-
減損損失	29,672	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,964	7,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,627	30,347
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,540	22,831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,840	19,433
受取利息及び受取配当金	△2,578	△3,132
支払利息	793	115
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,236	△2,758
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,484	△35,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△555,885	△216,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,914	△14,593
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	49,307	6,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,712	74,678
未払金の増減額 (△は減少)	18,233	5,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	804,625	△545,516
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	52,626	12,663
その他	△4,908	5,467
小計	3,313,656	2,321,988
利息及び配当金の受取額	2,578	3,225
利息の支払額	△711	△99
法人税等の支払額	△950,824	△1,063,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,364,698	1,262,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,976	△211,781
有形固定資産の売却による収入	39,070	16,395
無形固定資産の取得による支出	△35	△11,711
資産除去債務の履行による支出	-	△12,149
投資有価証券の売却による収入	6,063	71,400
敷金の差入による支出	△23,518	△125,905
敷金の回収による収入	289	16,719
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,081	-
その他	△27,731	△26,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,757	△283,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,705	△15,000
長期借入金の返済による支出	△283,289	△58,811
リース債務の返済による支出	△16,027	△12,704
配当金の支払額	△219,145	△179,825
自己株式の取得による支出	△28	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,195	△266,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,927	△7,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,766,673	704,729
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,804	4,582,477
現金及び現金同等物の期末残高	4,582,477	5,287,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

WDB株式会社、WDBエウレカ株式会社、WDBシステムズ株式会社、理系の転職株式会社、WDB機能化学株式会社、WDB事業承継パートナーズ株式会社、株式会社WDB環境バイオ研究所、WDBアイシーオー株式会社、ポストクスタイル株式会社、WDB独歩株式会社、WDB Singapore Pte.Ltd.、WDBユニバーシティ株式会社、WDB工学株式会社、電助システムズ株式会社、株式会社カケンジェネックス、WDB Silicon Valley, Inc.、WDB Medical Data, Inc.、WDB India Pvt, Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 原材料

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) から (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職分野に特化した企業グループとして、人材サービス事業、CRO事業を中心に事業を展開しており、サービスの性質、サービスの提供方法の類似性を鑑み、「人材サービス事業」、「CRO事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

「CRO事業」は、医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降における開発業務を代行・支援するものです。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、人材サービス事業を中核としておりますが、人材サービス事業に区分しておりました「CRO事業」につきまして、事業の成長に伴い重要性が増したため、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」から、「人材サービス事業」・「CRO事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,820,798	1,023,436	26,844,234	806,798	27,651,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,931	—	76,931	—	76,931
計	25,897,729	1,023,436	26,921,166	806,798	27,727,964
セグメント利益	2,523,144	159,313	2,682,457	85,193	2,767,650
セグメント資産	8,529,987	748,877	9,278,865	1,508,002	10,786,868
その他の項目					
減価償却費	89,861	1,580	91,441	27,677	119,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,564	815	36,379	24,921	61,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の開発販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,807,915	1,180,999	28,988,914	766,778	29,755,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,053	—	45,053	—	45,053
計	27,852,968	1,180,999	29,033,967	766,778	29,800,746
セグメント利益	2,841,127	198,943	3,040,071	9,619	3,049,691
セグメント資産	9,193,640	925,179	10,118,819	1,385,931	11,504,751
その他の項目					
減価償却費	90,396	2,513	92,910	30,810	123,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,841	8,859	200,701	14,844	215,545

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の開発販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,682,457	3,040,071
その他の利益	85,193	9,619
セグメント間取引消去	42,644	—
全社費用(注)	△279,053	△312,543
連結財務諸表の営業利益	2,531,242	2,737,148

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,278,865	10,118,819
その他の資産	1,508,002	1,385,931
セグメント間取引消去	△78,003	△300,046
全社資産(注)	2,178,065	2,756,095
連結財務諸表の資産合計	12,886,929	13,960,800

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	91,441	92,910	27,677	30,810	55,762	58,651	174,881	182,372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,379	200,701	24,921	14,844	5,600	1,049	66,901	216,595

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
減損損失	11,777	—	11,777	—	11,777

(注) 上記以外に報告セグメントに含まれない全社資産において、減損損失を17,894千円計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	31,236	31,236	—	31,236
当期末残高	—	74,682	74,682	—	74,682

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	31,236	31,236	—	31,236
当期末残高	—	43,446	43,446	—	43,446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他の事業において、14,770千円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	400.32円	471.71円
1株当たり当期純利益金額	75.62円	82.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,516,745	1,653,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,516,745	1,653,768
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,820	20,057,780

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,029,580	9,461,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,029,580	9,461,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	20,057,810	20,057,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。